

別表

林地開発行為連絡調整申出書に添付する図書一覧

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
1	目次			編さん順序に従い、見出しを付けて番号又は図書名を記載する。
2	委任状		1. 申請者名 2. 代理人名 3. 委任する事項	連絡調整手続き、文書の受領等を代理人に委任する場合は添付する。
3	位置図		1. 事業区域界 2. 道路のみの開発については、線形を示す。	1. 原則として国土地理院発行の等高線の入った地形図を用いる。 2. 開発対象区域は、農地、宅地等を含む全体の区域を赤線で囲む。 3. 線形を記入する場合、開発する起点から終点まで位置を赤線で明示する。
4	区域図		1. 事業区域界 2. 開発行為をしようとする森林の区域界 3. 開発行為に係る森林の区域界 4. 市（郡）、町村、大字、字界 5. 地番界及び地番 6. 道路、河川、その他	1. 事業区域は農地等を含む全体の対象区域を赤線で囲む。 2. 「開発行為をしようとする森林」とは、「実際に林地の形質を変更する区域」と「残置する森林及び緑地の区域」である。この区域は、薄グリーン色でふち取りし、内側をぼかす。 3. 「開発行為に係る森林」とは、「実際に林地の形質を変更する区域」である。この区域は、薄黄色でふち取りし、内側をぼかす。 4. 行政区域界は、当該開発対象区域表示に必要な範囲とする。
5	地籍図		1. 事業区域界 2. 開発行為をしようとする森林の区域界 3. 開発行為に係る森林の区域界	公図により作成する。

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
6	現況写真		1. 全景 2. 必要に応じ部分写真 3. 撮影年月日	1. 全景は航空写真でも構わない。開発対象区域を赤線で囲む。 2. 写真添付台紙の余白に撮影年月日を記入する。 3. 撮影方向を記載した撮影位置図を添付する。
7	林地開発 計画書	添付様式 第1号	開発行為に係る事業 の全体計画の概要	各事項で資料を別添とする場合には、その所在を明らかにすること。
8	森林区域内 の土地利用 計画一覧表	添付様式 第2号	1. 所在場所 2. 面積（登記簿） 3. 開発面積 4. 開発後の用途 5. 森林所有者住所、氏 6. 森林所有者の同意の 状況 7. 登記済みの権利 8. 権利者の同意の状況	地域森林計画対象民有林の土地 に係る利用計画について示すこと
9	森林区域外 の土地利用 計画一覧表	添付様式 第3号	1. 所在場所 2. 面積（登記簿） 3. 開発面積 4. 開発後の用途 5. 土地所有者住所、氏名 6. 土地所有者の同意の 状況 7. 登記済みの権利 8. 権利者の同意の状況	地域森林計画対象民有林以外の 土地に係る利用計画について示す こと。
10	工事工程表			防災工事を優先した施工計画にする。
11	一時利用計 画概要書	添付様式 第4号	1. 利用の計画、期間、面 積、方法 2. 利用後の現状回復方 法	土取り、捨土、施設等の一時利用 等のある場合に作成する。

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
12	他法令等の 手続状況 一覧表	添付様式 第5号		<ol style="list-style-type: none"> 1. 許可済みの手続については許可書等を添付する。 2. 手続き中のものについては、関係官公庁等の受付印のある申請書、協議書等の写しを添付する。
13	現況図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業区域界 2. 開発しようとする森林の区域界 3. 区域内の <ol style="list-style-type: none"> ア. 地形 イ. 河川、沢、湖沼、湿地、ため池、崩壊地等自然 ウ. 道路、橋、堰堤、家屋等の施設物 エ. 山林、農地、宅地等の地類区分界 4. 区域周辺部の人家又は公共施設等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地形は、標高差が明確に判断できる等高線を入れて示す。 2. 河川、沼、道路、公共建物等については、わかる範囲で名称等を記載する。 3. 林況は、人工林と天然林、針葉樹と広葉樹等に分けて示す。 4. 周辺の区域とは、開発により直接影響を受ける区域とする。 5. 地類区分はできるだけ薄い色を用い色別する。
14	土地利用 計画図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業区域界 2. 開発しようとする森林の区域界 3. 道路、建物等の造成施設物の位置 4. 残置又は造成する森林及び緑地の位置 5. その他の土地利用計画の位置 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 等高線を入れた図面を使用する。 2. 残置又は造成する森林緑地はそれぞれ色別し、ふち取りし、内側をぼかす。 3. 各土地利用計画の種別ごとに色分けして表示する。

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
15	面積算定図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業区域界 2. 開発しようとする森林の区域界 3. 開発行為に係る森林の区域界 4. 森林区域内の各利用区分別の面積 5. 森林区域外の各利用区分別の面積 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 面積の算定は、原則として三斜法又はCADによる求積方法、もしくは三斜法と同等以上の精度による。 2. プラニメーターで算出する場合は、3回以上の平均値とする。 3. 面積計算書を図面記載又は別表として添付する。(CADにより求積した場合は添付不要) 4. 各利用区分面積は森林区域内外別に明示する。
16	切土盛土 計画平面図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業区域界 2. 開発しようとする森林の区域界 3. 切土、盛土、捨土、法面、擁壁等の施工位置 4. 法面の勾配 5. 法面保護の方法 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 等高線を入れた図面を使用する。 2. 切土、土取は黄色で、盛土、捨土は緑色でふち取りし、内側をぼかす。
17	縦横断面図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 切土、盛土、捨土等により生ずる法面の形状寸法（法面の高さ、勾配、土質等） 2. 施工前の地盤面及び土質 3. 法面保護の方法 4. 切土、盛土、捨土の工法 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 断面図は、高低の著しい箇所及び土量の多い箇所等について作成する。 2. 横断面図は、標準断面図を示す。 3. 切盛等の工法については、別添として作成しても差しつかえない。 4. 断面位置については、切土盛土計画平面図と照合できるように番号を付す等して作成する。
18	土量計算書			<p>切土量と盛土量（盛土量と廃土処分場の容量）が一致せず、その場外処分量が大量である場合には、別途処分方法書を添付する。</p>

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
19	流域図		<ol style="list-style-type: none"> 1. 流域界 2. 同上区域内の土地利用区分面積と適用流出係数 3. 河川、水路等の位置 4. 開発区域の位置と開発計画面積 5. ネットポイント（開発により一番影響を受ける地点） 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地形、土地利用区分が明確に判断できる等高線の入った地図を使用する。 2. 流域現況図は、開発前と開発後に分けて作成する。 3. 流量増が生じた場合で、河川管理者と協議する必要がある場合は、ネットポイントの選定について、河川管理者の確認を受ける。
20	排水施設計画平面図等		<ol style="list-style-type: none"> 1. 集水区域の位置、番号 2. 雨水集排水区域の面積計算 3. 排水施設の位置、番号、種類、形状、寸法、勾配、延長 4. 水路断面又は標準図 5. 放流される既設の水路、河川、池等の概略構造図 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 集排水区域図には、原則として等高線の入ったものを利用する。 2. 面積の算定は、原則として三斜法又はCADによる求積方法、もしくは三斜法と同等以上の精度による。 3. プラニメーターで算出する場合は、3回以上の平均値とする。 4. 排水、導水路等の施設計画については、流末処理に至るまでの水系路の状況が分かるように作成する。 5. 集水区域別及び排水流路系統別に色ぬり区分する。
21	排水施設等計画一覧表	添付様式第6号	<ol style="list-style-type: none"> 1. 排水施設番号 2. 雨水流出量 3. 排水施設の流下能力 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業区域内の排水施設毎に、マニング式を用いて作成する。 2. 排水断面は計画流量の1.2倍以上の排水が可能であること。 3. その他、設計上根拠となる資料等についても添付する。 4. 排水施設について、排水施設計画平面図と一致させること。

編さん 順序	図書名	様式	明示する事項	摘要
22	洪水調整池 等検討一覧 表	添付様式 第7号	1. 流域番号 2. 河川等名 3. 流下能力 4. 30年確率降雨による 開発前の流量 5. 30年確率降雨による 開発後の流量等	1. 放流される施設の水路、河川、池 等の状況調査資料を添付する。 2. 河川管理者との協議が必要な場合 は、協議を了したことを証明する 資料を添付する。
23	防災施設 設計図等		1. 防災施設（擁壁、ダム、 沈砂池、洪水調整池、 余水吐等）の構造図 （正面、断面、平面図 等） 2. 規格寸法、勾配、名称 3. 構造物設置箇所に係 る区域の範囲 4. 湛水及び堆砂に係る 区域の範囲	1. 各構造物の配置されている平面位 置は、土地利用計画図と照合でき るようにするとともに色別で表示 する。 2. 構造決定や安定計算等の設計根拠 資料も添付する。なお、検討に際 しての基本的な考え方、前提条件、 採用した数値等を明記する。
24	植栽等平面 図		1. 残置し又は造成する 森林の区域 2. 緑地の区域	1. 植栽する樹種、樹高、本数を明示 する。 2. 法面保護の方法を明示する。
25	その他 必要な図面			必要に応じて添付する。

注 1 上記添付図書について、申出書、変更申出書及び変更届の提出部数に合わせて必要な部数を添付すること。

注 2 上記添付図面の縮尺については適宜分かりやすい縮尺とし、事業区域が広域で明示する事項が分かりにくい場合は全体図、拡大図に別けて作成すること。